

6. 「成果重視事業」・「政策群」の取組み

「基本方針2006」に従い、「成果重視事業」や「政策群」の取組みを引き続き進める。

(1) 「成果重視事業」の取組み

成果重視事業名	施策の概要等	19年度 予算額 (億円)	18年度 予算額 (億円)
ナノテクノロジーを活用したプラスチックの研究開発	船体、車両に使用されるプラスチックについて、最新のナノ技術を活用して技術基準を満たす強度、難燃性を確保しつつ自然分解性の確保を図るための研究開発を行う。	0.25	0.36
	(政策目標) 自然分解性(約5年以内に分解完了)を有する船体、車両に使用可能なプラスチックの開発		
自動車事故の情報収集の強化と情報分析システムの構築事業	自動車運送事業者に対し事故分析による的確な安全対策を進め交通事故の低減を図るため、自動車事故報告データベースを用いた事故分析システムを構築する。 また、同時に故障等による運行不能事故について自動車リコールシステムへ情報提供を行い、車両不具合情報の収集を効率的に実施する。	0.20	0.16
	(政策目標) ①自動車事故報告対象事故の報告件数6,000件(現行の約2倍)(平成20年度) ②自動車事故報告書作成時間短縮(約60分→約30分)による申請者の負担の軽減		
宅地建物取引業免許等電子申請システム構築事業	宅地建物取引業に係る免許等手続きについて国と都道府県が共に使用できる電子申請システムを構築し、行政事務の効率化等を目指すとともに、民間事業者の利便を図る。	0.10	0.99
	(政策目標) ①宅地建物取引業の免許等電子申請率 平成21年度 大臣免許業者30%程度、知事免許業者10%程度 ②システムの満足度 平成21年度 50%程度		
交通機関におけるテロ対策強化のための次世代検査技術の研究開発	人体や環境等に及ぼす影響を勘案しつつ、爆薬等の個別特定を可能にする手荷物検査技術及びセラミックナイフ等の非金属危険物の形状認識を可能にする旅客検査技術についての研究開発を行う。	0.27	0.18
	(政策目標) 非検知率を0%にする手荷物検査と旅客検査の技術開発		
自動車分野の二酸化炭素排出量評価プログラムの構築	自動車運送事業における効果的な省エネ対策の実施を支援するため、低公害車の導入、エコドライブの推進等の運送事業者の様々な取組みによる二酸化炭素削減効果の評価が可能となる評価プログラムを構築する。	0.49	0.62
	(政策目標) 自動車による輸送の実態(低公害車の導入、エコドライブの推進等)を反映した二酸化炭素排出量を、車両ごとのデジタルタコグラフ等による運行状況及びそれに対応する積載状況データ等に基づき誤差10%以下で予測することを可能とする。		

(2) 「政策群」の取組み

政策群名 ※◎印は取りまとめ府省	政策目標				
	主な規制改革・制度改革等施策	主な予算関連施策〔国交省〕	19年度予算額 〔国交省関係〕	18年度予算額 〔国交省関係〕	
①建設業の新分野進出促進支援 〔継続〕 〔関係府省〕 ◎国土交通省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	地域の中小・中堅建設業の新分野進出に向けた取組みの円滑化を図る。		6.4億円	6.1億円	
	・総合的な支援体制の構築 ・農業分野への参入推進 ・中小建設業者によるPFI工事への参画推進 ・環境分野への参入推進 ・労働力の確保体制の整備 ・中小企業の新事業活動の促進	ワンストップサービスセンターの運営	2.8億円	3.3億円	
		地域再生のための建設業の新分野進出普及促進事業	3.6億円	2.8億円	
計			6.4億円 (国全体 5.4億円+130.9億円の 内数)	6.1億円 (国全体 6.9億円+46.9億円の 内数)	
②木材利用の推進による環境と人にやさしい社会の構築 〔継続〕 〔関係府省〕 ◎農林水産省 厚生労働省 国土交通省 環境省	平成27年における地域材の利用2,300万㎡へ貢献する等		5.9億円	6.5億円	
	建築基準法等の制度改革の周知	木造住宅の生産体制の整備	5.9億円	6.5億円	
	計			5.9億円 (国全体 11億円)	6.5億円 (国全体 8億円+10億円の 内数)
③競争的研究資金の改革と充実 〔継続〕 〔関係府省〕 ◎内閣府 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	競争的研究開発環境の形成に寄与し、研究者の能力を最大限に発揮させ、世界最高水準の研究開発成果の創出に貢献する競争的研究資金について、その拡充と効果を最大限に発揮させるための制度改革を行う。		8.0億円	8.3億円	
	競争的研究資金の改革と充実	建設技術研究開発助成制度	4.0億円	4.0億円	
		運輸分野における基礎的研究推進制度	4.0億円	4.3億円	
計			8.0億円 (国全体 5,334億円)	8.3億円 (国全体 4,701億円)	
④緑豊かで安全・快適な都市の再生〔継続〕 〔関係府省〕 ◎国土交通省 内閣府 警察庁 文部科学省 厚生労働省	緑豊かで良好な景観の形成		2,116億円	2,241億円	
	・立体公園や市民緑地制度の活用により、都市における効率的な緑のオープンスペースの確保を推進 ・景観緑三法の活用	景観形成事業の推進	200億円	200億円	
		景観形成総合支援事業	2億円	—	
		都市における緑地環境整備への補助	144億円	152億円	
		合流式下水道の改善	683億円	671億円	
		道路・港湾緑化	79億円	80億円	
		安心・快適な暮らしの実現	2,403億円	2,150億円	
	・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律などを活用し、建築物や公共交通機関のバリアフリー化、駅等を中心とした一定の地域内における一体的・連続的なバリアフリー化を推進 ・地域住宅交付金の活用により、地域における住宅政策を総合的かつ計画的に推進	鉄道駅のバリアフリー化施設整備への補助	54億円	54億円	
		ノンステップバス導入への補助等	15億円	16億円	
		主要駅周辺道路のバリアフリー化	81億円	75億円	
		地域住宅交付金	1,870億円	1,520億円	
	安全性の向上			3,558億円	3,498億円
	道路等の基盤整備を推進しつつ、老朽化した建築物の建替えの促進を図ることにより、危険な密集市街地のリノベーションを戦略的に推進。改正建築物耐震改修促進法に基づき、住宅・建築物の耐震改修の一層の促進を図る。特定都市河川浸水被害対策法により、流域水害対策計画を策定	密集市街地の整備	163億円	174億円	
		住宅・建築物の耐震化の促進	137億円	130億円	
		防災公園整備	75億円	71億円	
		都市浸水被害の防止	564億円	605億円	
		交通安全に資する道路・信号機等の整備	2,619億円	2,519億円	
都市活動の活性化			3,419億円	3,336億円	
都市再生特別措置法により都市再生緊急整備地域において都市計画の特例(規制緩和)の活用、認定民間都市再生事業の促進。まちづくり交付金等の活用によるまちづくりに、民間プロジェクトを誘導することにより地方と民間のパートナーシップによるまちづくりで地域再生を推進。路上工事削減の推進。踏切道改良促進法の活用等の抜本的な渋滞対策の推進。人口減少・超高齢社会に対応したコンパクトなまちづくりの推進により中心市街地の活性化を図る。	民間都市開発推進機構による都市再生支援業務	2億円	2億円		
	まちづくり交付金	2,430億円	2,380億円		
	都市再生緊急整備地域等における土地区画整理事業等	309億円	272億円		
	踏切関連の道路事業	488億円	480億円		
	まち再生総合支援事業	57億円	63億円		
	暮らし・にぎわい再生事業	90億円	90億円		
	計			11,496億円 (国全体 11,850億円、ほか820億円の 内数)	11,225億円 (国全体 11,384億円、ほか606億円の 内数)

政策群名 ※◎印は取りまとめ府省	政策目標		19年度予算額 〔国交省関係〕	18年度予算額 〔国交省関係〕
	主な規制改革・制度改革等施策	主な予算関連施策〔国交省〕		
⑤外国人が快適に観光できる環境の整備 〔継続〕 〔関係府省〕 ◎国土交通省 総務省 法務省 外務省 農林水産省 経済産業省	訪日外国人旅行者数(平成13年約500万人)を2010年までに倍増させ、1,000万人にする。		39.9億円	40.9億円
	ビザ発給、出入国手続きの円滑化及び不法入国等への対応の厳格化	「ビジット・ジャパン・キャンペーン」(外国人観光客誘致事業等)	35.1億円	35.5億円
		空港サービス高度化のための諸施策の推進	—	1.0億円
	・景観法の活用等 ・改正通訳案内業法及び改正外客誘致法により措置される各種制度的的確な運用	訪日外国人旅行環境整備事業	0.5億円	0.8億円
		観光ルネサンス事業	4.3億円	3.5億円
通訳案内士及び地域限定通訳案内士に対するスキルアッププログラムの策定	—	—	0.2億円	
計 (国全体 46.2億円+9.7億円の内数)			39.9億円 (国全体 46.2億円+9.7億円の内数)	40.9億円 (国全体 47.4億円+44.6億円の内数)
⑥安全かつ効率的な国際物流の実現〔継続〕 〔関係府省〕 ◎国土交通省 金融庁 総務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	物流セキュリティの強化と物流効率化の両立		1.0億円	1.3億円
	「物流事業者による保安措置の強化に関するガイドライン」の実施状況に関する認定スキームの検討等	施策パッケージ全体の推進体制の整備等	0.1億円	0.1億円
		港湾物流情報プラットフォーム実現に向けた共通ルールモデル構築等	0.9億円	1.0億円
		「コンテナセキュリティ専門家会合」の開催	—	0.2億円
計 (国全体 1.1億円)			1.0億円 (国全体 1.1億円)	1.3億円 (国全体 1.4億円)
⑦世界最先端の「低公害車」社会の構築 〔継続〕 〔関係府省〕 ◎環境省 総務省 経済産業省 国土交通省	実用段階にある低公害車を平成22年度までに1,000万台以上の普及をめざすこととする。		22.4億円	24.1億円
	自動車NOx・PM法制定に伴う規制強化等	低公害車普及促進のための補助	22.4億円	24.1億円
	燃料電池車を平成22年度までに5万台の普及を図ることを目標とする。		0.7億円	1.7億円
	燃料電池自動車の安全・環境に係る基準等の整備	燃料電池自動車実用化促進プロジェクト(燃料電池自動車の世界統一基準の策定のために必要なデータの取得等)	0.7億円	1.7億円
計 (国全体 44.4億円)			23.1億円 (国全体 44.4億円)	25.8億円 (国全体 115.6億円)
⑧少子化の流れを委ねるための次世代育成支援〔継続〕 〔関係府省〕 ◎内閣府 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省	各人の理想どおりの数の子どもを生み育てることができる社会の実現		—	—
	自治体・事業者の行動計画の策定・実施を支援	—	—	—
計 (国全体 4.975億円)			—	— (国全体 4,068億円)
⑨災害等緊急事態対応の強化〔継続〕 〔関係府省〕 ◎総務省 内閣府 国土交通省	民間による主体的な防災への取組推進		13.2億円	14.6億円
	民間の活用等による防災体制の充実	洪水ハザードマップの作成支援	—	—
		浸水想定区域図等の作成支援	12.8億円	14.2億円
		新たなコミュニティ防災の体制構築検討	0.4億円	0.4億円
	民間の活用等による防災体制の充実		91.9億円	74.6億円
	住民への防災情報提供の充実等のため安全・安心促進基本計画(仮称)の策定等	河川防災ステーションの整備	24.9億円	26.5億円
情報提供の推進等(地震情報の即時提供、河川状況監視システム等整備)		67.0億円	47.8億円	
災害情報の集約・提供の高度化検討		—	0.3億円	
計 (国全体 107.5億円)			105.1億円 (国全体 107.5億円)	89.2億円 (国全体 90.9億円)

政策群名 ※◎印は取りまとめ府省	政策目標			
	主な規制改革・制度改革等施策	主な予算関連施策〔国交省〕	19年度予算額 〔国交省関係〕	18年度予算額 〔国交省関係〕
⑩都市と農山漁村の共生・対流の推進〔継続〕 〔関係府省〕 ◎農林水産省 総務省 文部科学省 厚生労働省 国土交通省 環境省	都市と農山漁村を双方向で行き交うライフスタイルを実現		150億円	147億円
	市民農園の開設促進に向けた規制緩和、景観等に優れた魅力ある農村づくりの促進に向けた規制改革	都市と農山漁村の共生・対流に関する情報の受発信機能の強化	3億円	3億円
		既存ストックの活用等交流拠点の整備	147億円	144億円
	計			150億円 (国全体 356億円、ほか1,120億円の内数)
⑪科学技術駆動型の地域経済発展〔継続〕 〔関係府省〕 ◎内閣府 金融庁 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	研究開発・技術力の向上など科学技術を通じた地域経済発展の実現		4.0億円	4.0億円
	独立行政法人土木研究所及び独立行政法人建築研究所において、実験施設の買付可能期間一覧表の早期HP公表	建設技術研究開発助成制度による技術開発支援	4.0億円	4.0億円
	計			4.0億円 (国全体 714億円、ほか30億円の内数)